

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第69期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 亮
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 新井 崇志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 新井 崇志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	51,313	53,734	104,171
経常利益 (百万円)	6,431	6,875	13,282
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,574	4,624	8,371
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,971	1,370	13,176
純資産額 (百万円)	84,953	80,646	84,607
総資産額 (百万円)	108,392	105,400	108,308
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	29.89	38.67	70.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.1	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,171	3,967	14,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	1,745	1,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,635	5,784	10,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,335	34,071	39,201

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 事業全般の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、一部の地域で持ち直しの動きがみられた一方、通商政策など米国の政策動向や欧米における高い金利水準の継続に伴う影響による下振れ懸念等、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高は中国事業を中心に販売が堅調に推移したことにより、537億34百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率が前年同期比で1.9ポイント改善したことで販管費の増加を吸収し、営業利益は66億84百万円（同14.8%増）、経常利益は68億75百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は46億24百万円（同29.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：148.50円（152.14円）

・中国元：20.47円（21.08円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

##### セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

##### <日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は184億76百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は11億7百万円（同6.5%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は前年同期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首や販売構成比の高いベビーフード・飲料が前年同期を上回ったほか、新規領域である育児家電カテゴリの「電動鼻吸引器 SHUPOT(シュポット)」や哺乳びんスチーム除菌・乾燥器「POCHItto(ポチット)」の販売も引き続き好調に推移しました。また、ベビーフード・飲料カテゴリにおいては、5月に販売を開始した新商品「オレンジのぎゅぎゅっと野菜」、「赤のぎゅぎゅっと野菜」も大好評をいただいております。なお、2025年6月より、哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部商品において価格改定を実施しました。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などのSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けのオンラインセミナーなどを複数回開催したほか、4月には、2024年生まれの赤ちゃんを対象とした「第39回 ビジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン植樹式」を開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護については、主力商品である清拭用品のリニューアルや、今年2月より販売を開始した新商品「自分で食べる ミールキャッチ」などの食事関連用品の販売強化に取り組ましました。

子育て支援については、事業所内保育施設等51箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

当事業の利益については、増収に伴う売上総利益の増加や工場稼働率の向上等により、前年同期を上回りました。

#### < 中国事業 >

当事業の売上高は212億74百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は56億96百万円（同10.6%増）となりました。

中国本土では、ブランド露出及び販売促進活動の強化により、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。商品群では、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアの販売が堅調に推移したほか、昨年以降ラインナップを拡充しているドリンキングボトルも販売が好調であり、出生数減少に向けた対応策の一環である高月齢及びキッズ向け商品（エイジアップ）についても売上への貢献度が着実に高まっております。

消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や「Redbook（小紅書）」等のSNS上でのブランド露出強化に加え、ライブコマース等のデジタルマーケティングの強化により、中国のEC商戦において11月のダブルイレブンに次ぐ売上規模を誇る618商戦では、当社EC旗艦店を中心に販売が好調に推移しました。

また、当事業が管轄する韓国市場においては、引き続き現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組んだほか、北米市場においては、哺乳器・乳首を中心にピジョンブランドの育児用品の販売が好調に推移しました。

当事業の利益については、増収等による売上総利益の増加が販管費の増加を吸収し、前年同期を上回りました。

#### < シンガポール事業 >

当事業の売上高は72億円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は11億13百万円（同16.6%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、販売会社の売上が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリについては、「SofTouch™」シリーズ（日本における商品名：母乳実感®）のブランドリニューアル効果もあり、哺乳器・乳首の販売が好調に推移しました。スキンケアについても、「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズの「おむつかぶれクリーム」などが貢献し、販売が堅調に推移しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開していきます。

当事業の利益については、哺乳器・乳首の販売伸長による総利益率の改善等もあり、前年同期を上回りました。

#### < ランシノ事業 >

当事業の売上高は106億13百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億86百万円（同5.3%増）となりました。

主力市場である北米においては、主力商品である乳首ケアクリームや母乳保存バッグ、母乳パッドに加え、2025年より注力している哺乳器・乳首の販売が堅調に推移した結果、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。また、欧州市場においても、ドイツ、英国などではさく乳器や産前・産後ケア商品等の販売が好調に推移し、現地通貨の売上高も前年同期を上回りました。

当事業の利益については、米国関税による原価への影響はあったものの、海上輸送費の低下等により、前年同期を上回りました。

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は1,054億円となり、前連結会計年度末と比べ29億8百万円の減少となりました。流動資産は7億48百万円の減少、固定資産は21億59百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が32億71百万円、その他流動資産が7億62百万円増加したものの、現金及び預金が51億29百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が12億円、その他有形固定資産が5億21百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は247億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億52百万円の増加となりました。流動負債は16億54百万円の増加、固定負債は6億2百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億76百万円、製品自主回収関連費用引当金が4億50百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が5億22百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は806億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億60百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が31億92百万円、非支配株主持分が9億12百万円減少したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億30百万円減少し、340億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は39億67百万円（前年同期は41億71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額45億6百万円等の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益67億64百万円、減価償却費22億81百万円等の増加要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億45百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億22百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は57億84百万円（前年同期は56億35百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額45億51百万円、非支配株主への配当金の支払額8億54百万円等によるものです。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

### 経営方針

当社グループでは、社員一人ひとりが大切にしている企業理念として「Pigeon DNA・Pigeon Way」を設定しております。「Pigeon DNA」は経営理念と社是で構成され、ピジョンの核であり、この先も貫いていくものです。「Pigeon Way」は、存在意義、基本となる価値観、行動原則で構成されており、私たちの“心”と“行動”の拠り所であり、すべての活動の基本となる考え方です。

私たちピジョングループは、Pigeon Wayの軸である存在意義（赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします）の実現に向けて、5つの重要課題（マテリアリティ）を設定し、事業活動を行うすべての国・地域において、環境負荷を減らし、赤ちゃんをご家族を取り巻く社会課題の解決をすること、さらに新しいビジネスにも挑戦することで、社会になくってはならない存在として持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

### 事業環境

当社グループを取り巻く事業環境は、主力市場である日本・中国をはじめ世界的に出生数が減少する中、原材料及びエネルギー価格等の高騰による物価高や、コロナ禍を経たお客様の価値観・消費行動の変化等の影響を受けております。また、世界経済の先行きに対する不透明感の増加や地政学的リスクの高まりなどもある中、各種環境の変化は目まぐるしく、将来の予測が非常に困難な状況にあります。

一方、当社グループにおける主要市場の一角を担う中国では少子化が進行しているものの、経済力や出生数からも依然として巨大市場であることに変わり無く、それに加えてアジア各国やその他新興国等においても出生数の大きな市場が複数存在し、中長期的にはEコマースの浸透・発達や経済成長に伴う消費の拡大等が見込まれております。さらに、世界的には当社グループが未参入の市場も多く、これら既存及び新規市場における事業活動の強化・深耕によって、今後の成長が十分期待できるものと考えております。

### 経営戦略

このような環境の中、当社グループは2023年12月期を初年度とする「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、下記に示す3つの基本戦略を着実に実行してまいります。また既存事業領域での持続的な成長はもとより、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。

#### 1. ブランド戦略：

存在意義を企業活動の軸とし、商品を通じたブランド力向上に注力する。

２．商品戦略：

ものづくりを強化し、自社の優位性を活かせる哺乳器・乳首、ベビースキンケアへの集中と新規領域の探索を行う。

３．地域戦略：

各事業での自己完結体制を強化し、市場特性に合わせた生産・販売体制の革新による効率化や収益性改善、サプライチェーンの安定化、新規市場への拡大準備を積極的に行う。

既存事業領域においては、自社の優位性・競争力を活かせる基幹商品として、特に哺乳器・乳首、ベビースキンケアカテゴリをさらに強化するべく、ライフスタイル提案、新素材の検討、環境やローカルニーズへの対応など、ポストコロナの社会変化に沿った製品・サービスの充実を図ります。合わせて、各事業における各種商品・販売戦略の抜本的な見直しやサプライチェーン改善等の構造改革の実行によって、持続的な成長を目指してまいります。

一方、当社グループが未参入、かつ自社優位性の応用が期待できる領域として、顧客ターゲットの拡張につながるキッズ向け商品（エイジアップ）や、顧客親和性の高い女性ケア商品などをはじめとする新規商品カテゴリの創出・育成や、アフリカ地域をはじめとした新規市場への参入なども積極的に検討することで、次世代の成長を担う新規領域の探索・育成にも注力してまいります。

加えて、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス（GH0）の機能は引き続き強化するとともに、事業の運営と成長を担う４つの事業部門（日本事業、中国事業、シンガポール事業及びバランシノ事業）の役割と責任を明確にし、相互に連携することで、事業の永続的な成長及びコーポレートガバナンス等の経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画につきましては、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。また、当社では、Pigeon ESG/SDGs基本方針を設定し、環境（E）、社会（S）及びガバナンス（G）の観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献すべく事業活動を展開してまいります。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はなく、また、新たな発生もありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は16億92百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	19,605	16.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,502	7.10
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	4,466	3.73
JAPAN ACTIVATION CAPITAL LLP. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事業部)	4,260	3.56
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,667	2.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事業部)	2,428	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,356	1.97
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,944	1.62
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	1,678	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,673	1.40
計	-	49,582	41.41

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ19,046千株、6,904千株であります。

2. 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として、当中間会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

野村證券株式会社及びその関係会社である2社から2025年4月22日付で提出され、5,325千株保有している旨が記載されている大量保有報告書(変更報告書)

ブラックロック・ジャパン株式会社及びその関係会社である5社から2025年6月17日付で提出され、6,117千株保有している旨が記載されている大量保有報告書

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である3社から2025年6月30日付で提出され、5,081千株保有している旨が記載されている大量保有報告書(変更報告書)



なお、上記 ～ における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 3 - 1	5,325	4.38
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	6,117	5.03
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	5,081	4.18

注１．上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中における野村證券株式会社及びその関係会社である共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 3 - 1	587	0.48
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	88	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	4,650	3.82

２．上記の大量保有報告書の表中におけるブラックロック・ジャパン株式会社及びその関係会社である共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	2,718	2.23
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	124	0.10
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	199	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールス ブリッジパーク 2 1階	275	0.23
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,680	1.38
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,119	0.92

３．上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中における株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの関係会社である共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	3,456	2.84
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	1,300	1.07
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 2	324	0.27

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 1,894,300	-	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 119,545,200	1,195,452	同上
単元未満株式	普通株式 213,986	-	同上
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,195,452	-

( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株 ( 議決権の数93個 ) 含まれております。

2 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式128,800株 ( 議決権の数1,288個 ) が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町 4 番 4 号	1,894,300	-	1,894,300	1.56
計	-	1,894,300	-	1,894,300	1.56

( 注 ) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,201	34,071
受取手形及び売掛金	18,392	21,663
商品及び製品	10,356	10,795
仕掛品	616	582
原材料及び貯蔵品	3,038	2,985
その他	1,914	2,677
貸倒引当金	57	62
流動資産合計	73,462	72,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,418	12,217
土地	7,354	7,244
その他（純額）	10,069	9,547
有形固定資産合計	30,841	29,009
無形固定資産		
のれん	20	-
その他	1,275	1,066
無形固定資産合計	1,295	1,066
投資その他の資産		
その他	2,714	2,610
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	2,709	2,610
固定資産合計	34,846	32,686
資産合計	108,308	105,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195	5,972
電子記録債務	369	538
未払法人税等	996	992
賞与引当金	1,067	971
製品自主回収関連費用引当金	20	470
訴訟損失引当金	6	6
その他	9,726	10,085
流動負債合計	17,383	19,037
固定負債		
退職給付に係る負債	659	676
株式給付引当金	248	152
その他	5,409	4,886
固定負債合計	6,318	5,715
負債合計	23,701	24,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	58,303	58,322
自己株式	1,489	1,360
株主資本合計	67,145	67,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	24
為替換算調整勘定	13,969	10,777
その他の包括利益累計額合計	13,998	10,801
非支配株主持分	3,463	2,550
純資産合計	84,607	80,646
負債純資産合計	108,308	105,400

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	51,313	53,734
売上原価	26,291	26,500
売上総利益	25,021	27,234
販売費及び一般管理費	19,198	20,549
営業利益	5,822	6,684
営業外収益		
受取利息	177	189
受取配当金	12	11
助成金収入	34	211
為替差益	363	-
その他	103	81
営業外収益合計	693	494
営業外費用		
支払利息	40	33
為替差損	-	250
その他	44	18
営業外費用合計	84	303
経常利益	6,431	6,875
特別利益		
固定資産売却益	149	3
関係会社株式売却益	0	-
補助金収入	648	-
受取損害賠償金	-	361
特別利益合計	798	365
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	434	20
固定資産圧縮損	648	-
製品自主回収関連費用	-	454
特別損失合計	1,087	475
税金等調整前中間純利益	6,143	6,764
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,138
法人税等調整額	325	102
法人税等合計	2,479	2,036
中間純利益	3,663	4,728
非支配株主に帰属する中間純利益	88	103
親会社株主に帰属する中間純利益	3,574	4,624

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	3,663	4,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	5,312	3,354
その他の包括利益合計	5,308	3,358
中間包括利益	8,971	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,651	1,428
非支配株主に係る中間包括利益	319	58

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	6,143	6,764
減価償却費	2,345	2,281
のれん償却額	102	19
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	11	1
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	60	71
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	5	45
受取利息及び受取配当金	190	201
支払利息	40	33
受取損害賠償金	-	361
固定資産売却損益 ( は益 )	145	2
固定資産除却損	434	20
固定資産圧縮損	648	-
補助金収入	648	-
関係会社株式売却損益 ( は益 )	0	-
製品自主回収関連費用引当金の増減額 ( は減少 )	-	450
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,115	4,506
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	253	1,071
仕入債務の増減額 ( は減少 )	163	1,519
未払金の増減額 ( は減少 )	728	1,604
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	771	137
その他	316	1,099
小計	5,148	5,565
利息及び配当金の受取額	269	154
利息の支払額	40	31
損害賠償金の受取額	-	361
法人税等の支払額	1,206	2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	3,967
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	1,029	1,522
有形固定資産の売却による収入	456	6
無形固定資産の取得による支出	62	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	94	-
補助金の受取額	648	-
その他	143	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	1,745
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の返済による支出	99	-
配当金の支払額	4,548	4,551
非支配株主への配当金の支払額	504	854
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	74
その他	481	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,635	5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,477	1,567
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	977	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	34,357	39,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,335	34,071



## 【注記事項】

## ( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2 項( 2 ) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
受取手形	8百万円	- 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
給与及び手当	4,482百万円	4,544百万円
賞与引当金繰入額	558	610
貸倒引当金繰入額	11	5
株式給付引当金繰入額	28	21
退職給付費用	161	181

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	35,335百万円	34,071百万円
現金及び現金同等物	35,335	34,071

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,550	38	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	4,550	38	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

(注) 2024年8月8日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,550	38	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月7日 取締役会	普通株式	4,550	38	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

(注) 2025年8月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313	-	51,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	343	2,342	4	3,505	3,505	-
計	18,002	19,629	7,094	10,092	54,818	3,505	51,313
セグメント利益	1,040	5,149	954	462	7,606	1,783	5,822

(注)1. セグメント利益の調整額 1,783百万円には、セグメント間取引消去 107百万円、配賦不能営業費用

1,676百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,721	20,569	4,838	10,605	53,734	-	53,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	704	2,361	7	3,829	3,829	-
計	18,476	21,274	7,200	10,613	57,564	3,829	53,734
セグメント利益	1,107	5,696	1,113	486	8,404	1,719	6,684

(注)1. セグメント利益の調整額 1,719百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、配賦不能営業費用

1,696百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、主たる地域市場別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
育児関連	13,071	19,285	4,752	10,088	47,196
子育て支援関連	1,727	-	-	-	1,727
介護関連	2,250	-	-	-	2,250
その他	138	-	-	-	138
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
日本	17,187	-	-	-	17,187
中国	-	16,944	1	210	17,156
その他アジア	-	1,983	3,505	48	5,537
北米	-	166	-	6,574	6,740
その他	-	191	1,245	3,253	4,690
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
一時点で移転される財	15,249	19,285	4,752	10,088	49,374
一定期間にわたり移転されるサービス	1,938	-	-	-	1,938
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）  
財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
育児関連	13,860	20,569	4,838	10,605	49,874
子育て支援関連	1,696	-	-	-	1,696
介護関連	1,944	-	-	-	1,944
その他	219	-	-	-	219
外部顧客への売上高	17,721	20,569	4,838	10,605	53,734

主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
日本	17,721	-	-	-	17,721
中国	-	17,929	1	100	18,031
その他アジア	-	1,911	3,589	107	5,608
北米	-	410	-	6,564	6,975
その他	-	317	1,248	3,833	5,399
外部顧客への売上高	17,721	20,569	4,838	10,605	53,734

収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
一時点で移転される財	16,024	20,569	4,838	10,605	52,038
一定期間にわたり移転されるサービス	1,696	-	-	-	1,696
外部顧客への売上高	17,721	20,569	4,838	10,605	53,734

( 1 株当たり情報 )  
1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり中間純利益	29円89銭	38円67銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	3,574	4,624
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	3,574	4,624
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	119,589,585	119,609,586

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前中間連結会計期間 169,948株、当中間連結会計期間 149,543株 )。

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

2 【その他】  
2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。  
配当金の総額 4,550百万円  
1 株当たりの金額 38円  
本決議の効力発生日及び支払開始日 2025年 9 月 8 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の



注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。